



平成27年 第1回定例会

平成27年度当初予算 361.6億8251万円を 原案可決

平成27年第1回定例会を、2月20日から27日間にわたり開催し、3月18日に閉会しました。

2月20日には、市長が所信表明及び当初予算案等の提案説明を行い、2月27日・3月2日には4人の議員が代表質問を、3月3・4・5日には、18人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。

ついで、6・9・10・11・12・16日には6常任委員会を、13日には水資源対策検討特別委員会を開催し、本会議で付託された議案や

請願などについて、審査を行いました。その結果、議案60件（今議会受理6分）は、いずれも原案可決あるいは同意の議決結果となりました。

また、意見書案1件は原案可決されました。さらに請願8件については、不採択2件、継続審査1件、審議未了5件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

「親しまれる市議会をめざして ～今、議場がおもしろい～」 を開催しました

佐伯美香さんによる講演
「夢をあきらめない」



熱心に講演に耳を傾ける来場者の皆さん

平成27年1月31日(土)、多くの方に気軽に議場へ足を運んでいただくことを目的として、元全日本バレーボール選手の佐伯美香さん、箏曲家の松本安也子さん、フルート奏者の立川和男さんをお招きし、議場で講演や演奏を楽しむイベントを開催しました。



松本安也さんと立川和男さんによる箏とフルートの協奏

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された平成27年度当初予算の主な事業は次のとおりです。

愛媛国体開催に向けた施設整備事業

平成29年度に開催される愛媛国体において、本市所有施設で行われる競技を滞りなく実施できるよう、計画的な施設改修を行います。

地域ぐるみの防災支援事業

自主防災組織に対し、地域防災計画の作成及び計画に規定する防災訓練や資機材整備等の支援を行うとともに、自主防災組織ネットワーク会議への運営補助を行います。

子ども医療助成事業

小学校就学前までの医療費完全無料化に加え、市単独事業として中学校3年生までの入院費の助成を実施することにより、安心して子育てができる環境づくりを推進します。

地球温暖化対策事業

「松山市環境モデル都市アクションプラン」に基づき、計画的に本市の温室効果ガス削減に取り組みます。また、産学民官で組織する「環境モデル都市まつやま推進協議会」で、協同で持続可能な低炭素社会の実現を目指します。

路面電車と郊外電車の公共交通見直し調査検討事業

交通結節点である松山市駅において、公共交通利用促進や乗り継ぎ利便性向上のため、路面電車と郊外電車のシームレス化や乗り継ぎ運賃等の調査・検討を行います。

住みえるリフォーム補助事業

本市経済の発展のため、住みリフォームを行う市民に対して補助を行い、市民の住環境の改善に加え、市内中小企業等の支援、地域経済の活性化を図ります。

長期的水需給計画検証事業

平成27年度に現計画が目標年次を迎えるため、水需要予測等の検証を行います。

意見書

子どもの医療費の無料化を国として行うことを求める意見書

本市では、県の補助を受けながら独自に子ども医療費助成を行っているが、子どもたちの健やかな成長を保障し、保護者の医療費負担を軽減するためにも、国会及び政府が、国の制度として子どもの医療費助成制度を実施するよう強く要請する。



代表質問



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

長期的水需給計画における未給水区域の取り扱いを問う

問 平成26年12月1日の水資源対策検討特別委員会にて、長期的水需給計画検証事業について理事者への提言を行った。その中で、新規水源開発量については、給水人口に未給水区域3万人を含めた場合と含めない場合の2通りで検証することを提言したが、同計画を作成する際には、この提言に従い2通りの検証結果を併記するのかが。

答 未給水区域の取り扱いについては、現在の給水区域と未給水区域のそれぞれの需要量を算定する予定である。その記載方法については、検討の進捗状況に応じて特別委員会に報告し、意見をいただきたい。



雲峰 広行 議員
(公明党議員団)

より透明性を高めた工事の入札を

問 レッグ事業の対策工事は、高度な技術と管理能力、同種工事の実績が要求されるものがある。本市での工事実績よりも、どれだけ同種工事の実績を持っているかが重要になると考えるが、本市の入札について、市民が納得でき、より透明性を高めるための方法を問う。

答 入札参加資格や評価基準等について評価委員会での十分な検討を行い、最終処分場の支障除去に対応できる業者を広く全国から募集し、多くの業者の中から技術面や経済性に優れた業者を選定していきたいと考えている。また、入札参加資格や評価基準、技術的能力の審査結果等について、適切な時期に議会へ報告するとともに、ホームページに掲載するなど、積極的に

上で、両論併記も含め検討したい。

レッグ事業における対策工事の業者をどう選定するのか

問 レッグ事業の対策工事は、総事業費約70億6千万円という大型事業である。工事発注には確実な成果と競争性が求められることから、大手及び中堅セブコンによる発注が望ましいと考えるが、所見を問う。

答 本対策工事については、27年度に、入札に係る評価委員会を組織し、外部有識者の意見を取り入れた上で、経営状況や施工実績の有無、技術者の能力等の入札参加資格や評価基準等について十分に検討を行い、最終処分場の支障除去事業に確実に対応できる一定の技術力や資本力を持った業者を広く全国から募集していきたい。

(その他の質問事項)

国の緊急経済対策事業、まち・ひと・しごと創生法への対応、子ども・子育て支援新制度、教育支援、社会保障制度、中小企業支援、消防団員の装備

に情報を公開し、透明性を確保していきたい。

興居島地区の過疎地有償運送について

問 公共交通空白地域であった興居島地区において、本年4月から会員登録された方に対する有償の運送サービスが始まる。これは、島在住のボランティア運転手が会員宅に迎えに行き、有償で目的地まで送るといったものであるが、運転手及び運送車両の確保はどうなっているか。また、交通事故発生時の対応や事後の補償を問う。

答 8人のボランティア運転手を確保できる見通しであり、車両は運転手個人が所有する自家用車を利用することとしている。この自家用車には、利用者等を含む対人無制限、対物200万円以上の任意保険に加入することとしており、交通事故発生時には加入保険を活用し対応するものとしている。

(その他の質問事項)

地方創生の取り組み、本市の財政運営、第6期松山市高齢者福祉計画・介護保険事業計画、防災行動計画、本市の工事発注



田坂 信一 議員
(松山維新の会)

2期目の政治姿勢を問う

問 市長は就任以来変わることなく、「現場を大切に」「常に市民目線で判断する」というスタンスを貫き、タウニングをはじめとする取り組みにより、市民主体のまちづくりの素地が出来上がってきたと実感している。1期目の4年間で本市にあふれた多くの笑顔を醸成させる2期目の政治姿勢を改めて問う。

答 笑顔の先にある幸せを実感できる都市にしたいという思いを込めた2期目の公約を「一人でも多くの人を笑顔に 幸せ実感都市まじやま」とした。先人たちが守り、発展させてきたこのまちを未来の子たちへ継承していくため、すべての人が幸せを感じられるまちを目指し



大亀 泰彦 議員
(フォーラム松山)

基幹管路の耐震化基本構想の概要を問う

問 水道料金を資金源とする水道事業について、今後予想される人口減少や節水の促進により大幅な収入増が見込めない中、南海トラフ巨大地震に備え、災害時の安定給水を確保するためにも、管路をはじめとする水道施設の耐震化は喫緊の最重要課題である。そこで、平成25年3月に策定した基幹管路の耐震化基本構想における事業期間、総事業費、財源内訳を問う。

答 事業期間は25年度から32年度までの38年間で、総事業費は約545億円を予定している。その財源内訳については、最大約19億円の交付税措置が受けられる一般会計出資金のほか、これまで水道事業の中で蓄えてきた内部留保資金が活用できるものの、総事業費の割に相当する約360億

て、今後とも全力で取り組んでいく。

増額する補助金を子ども子育て施策に活用しては

問 中村知事のリーダーシップにより、平成27年度から、本市の乳幼児医療等に係る県の補助率が改善され、乳幼児医療で4400万円、母子家庭医療で3600万円、重度心身障害者医療で9800万円の財源が増えることとなった。今後この増額分の補助金を子ども子育て関係の事業に活用することについて、所見を問う。

答 補助金の増額分については、子ども医療助成を中学3年生まで拡大する経費や、父子家庭医療助成を新たに導入する経費などに活用することとしている。その他の財源については、障がい者施策のほか、児童クラブの増設や入所待ち児童の解消など、市民福祉の向上につながる施策への活用を検討していきたい。

(その他の質問事項)

救急ワークステーション整備と県・市の連携、水問題、レッグ問題

路面電車の空港延伸化等に向けて

問 本市ではICカードやバスケーショニングシステムの導入、低床バスや電車の導入など、各種交通の取り組みを積極的に推進してきた。野志市政2期目の公約の一つに、路面電車をはじめとする公共交通の拡充を掲げているが、路面電車の空港延伸化やシームレス化の検討について、そのメンバーや議論内容、結論を出す時期を問う。

答 路面電車の空港延伸については県が、シームレス化については市が事務局となり、交通事業者や学識経験者などで構成する検討会を設置する予定である。検討会では、各種交通の利用状況や沿道の土地利用状況等の基礎調査を踏まえて、交通需要予測や法的・技術的な課題を整理し、今後の進め方などを検討していくこととしており、結論を出す時期は現在未定である。

(その他の質問事項)

ことば行政、自殺対策、スポーツ行政



角田 敏郎 議員
(自由民主党議員団)

認知症サポーターに活動の場を

問 本市では認知症サポーターの養成に取り組みしており、昨年6月末現在の認知症サポーターは1万6000人、さらに松山市第6次総合計画では平成29年度までに2万人とする目標を掲げている。しかし、養成講座を受講した方からは具体的な活動につなげにくいとの声もある。活動の場面づくりも行政の役割と考えるが、所見を問う。

答 認知症サポーターの方が、認知症高齢者やその家族にやさしい地域づくりのために活躍できるように、今後、受講者に対してステップアップのための学習の機会や、研修会及び交流の場を提供するなど、他市の先進事例も参考にしながら、本市の実

情に応じた新たな活動へとつながる取り組みについて検討していきたい。

障がい者やその家族が安心して暮らせるために

問 25年6月、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が制定され、28年4月から施行される。障がい者やその家族が安心して暮らせるように、地域の実情に合わせて法律を補完する条例の制定が求められる。本市の障害者差別解消条例の制定について所見を問う。

答 同法施行に向けて、不当な差別的取り扱いや合理的配慮の基本的な考え方、相談体制などを定める本市の職員対応要領を、障がい者団体等の意見もいたさながら作成していきたいと考えており、この作成過程において国の基本方針等と本市の実情を調査・比較するとともに、他市の条例制定の取り組みなども参考に、条例制定について研究していきたい。

(その他の質問事項)

待機児童・入所待ち児童、「いこいの家」の利用対象の拡大



宇野 浩 議員
(松山維新の会)

子ども自転車免許証にTSMマークの補助を追加しては

問 自転車安全整備士が点検整備した普通自転車に貼られるTSMマークには、傷害保険と限度額5000万円の賠償責任保険が1500円で付帯される。本市では、自転車の交通ルールに関するテストを受講した小学3年生を対象に子ども自転車免許証を交付しており、免許証の提示により一部市有施設で利用料金の割引といった特典が受けられるが、この特典の中にTSMマークの補助を追加してはどうか。

答 自転車を安全な状態に保ち、安全に利用する責任は、基本的には自転車を利用する子どもと保護者が負担すべきものと考えている。安全・安心な自転車利用

のため、TSMマークの補助制度の広報や正しいルールの周知啓発に注力しつつ、他市の事例についても調査研究していきたい。

夏目漱石松山赴任120年 下村為山生誕150周年のイベントを

問 今年は、夏目漱石の松山赴任から120年、また、漱石と親交のあった、画家であり松山市草の考案者でもある下村為山の生誕150周年に当たる。本市において、これに関連するイベント等を実施する考えはないか。

答 下村為山の生誕150周年を記念し、本年1月、子規記念博物館で特別展を開催した。また、2017年には正西子規とともに生誕150周年を迎えることから、漱石や子規とゆかりのある都市との連携強化や博物館明治村とのパートナー協定の締結など、さらなる誘客につながるための準備を進めており、今後も、松山ならではの文化周年イベントの一体的な取り組みについて検討していきたい。

(その他の質問事項)

四国八十八ヶ所霊場と遍路道の世界遺産登録、都市景観、移住、介護関連連の改正、地方創生

一般質問



長野 昌子 議員
(公明党議員団)

産後ケアへの補助制度を

問 助産所で母乳管理や赤ちゃんのお世話などについて助産師から具体的に教わる産後ケアは、良好な母子の愛着形成を促進する上で大切である。高松市では平成19年から、1日あたり1万円の自己負担で産後ケアが利用できるよう補助を行っているが、本市でも利用者負担軽減のため産後ケアへの補助制度を創設してはどうか。

答 県が実施する「えひめの母子保健知識普及事業」の一環として、まじやま助産院で産後ケア事業をモデル的に実施しており、事業終了後のアンケート調査の分析やその効果等の検証結果、県の動向及び本市の実情等を踏まえる中で、産後ケアへの補助制度について研究していきたい。



寺井 克之 議員
(松山維新の会)

「えひめ農業振興プラン2010」で推進される品目の支援を問う

問 農業所得の向上を目指し、県は平成23年、農業政策の基本指針となる「えひめ農業振興プラン2010」を策定した。同プランでは、本市を含めた温泉広域管農園の推進品目として、せとか・カマンダリン・甘平・ナス・イチゴの5品目を指定しているが、これらの推進品目に対する本市の支援を問う。

答 本市では推進品目の栽培規模拡大や品質向上に努めており、せとかやカマンダリンなどの果樹に対しては高品質な果実を安定生産するために必要なハウス、防風・防鳥ネットなどの整備を、ナスやイチゴなどの野菜に対しては省力化栽培

プレミアム付き商品券の発行数と経済効果は

問 1万円の商品券を買うと1万2千円分の買い物ができる、大変魅力的なプレミアム付き商品券の発行が本市でも予定されているが、その発行数及び経済効果をどう考えているか。

答 発行数については、プレミアム分を県と協同して負担する商品券は、使用範囲が市内のみで千円券6枚と県内全域の千円券6枚の計12枚を1セットとし37万8400セットの発行を予定しているが、本市単独で負担する商品券の発行数は関係機関と調整中である。新規の消費を誘発する効果は、県の見込みと同程度である。プレミアム分の2倍程度と見込んでいる。さらに効果を高めるため商工団体と協力し、できるだけ多くの事業者に取り扱い店舗として参加していただけるよう努めていく。

その他の質問事項

学校における性教育、オレシジリボンキャンペーン、特殊詐欺、18歳選挙権

「人・農地プラン」に対する本市の認識は

問 「人・農地プラン」は、集落の農業者が話し合っており、今後の農地の利用計画を作成するものである。青年就農給付金など、同プランの作成を要件とした補助事業もあることから、市内の各農業集落でプランの作成を推進することが本市の農業発展にとって重要であると考え、同プランに対する本市の認識を問う。

答 同プランは、集落の農業者の話し合いにより、担い手への農地の集積と、耕作放棄地の発生防止を図り、地域農業の持続的発展を目指すものであることから、農業の抱える課題解決のために有効な施策と認識しており、本市では制度創設当初から積極的なプラン作成に取り組んでいく。
(その他の質問事項)
有書鳥獣対策、公共下水道事業



猪野 由紀久 議員
(フォーラム松山)

出会いの場を提供し、人口減少に歯止めを

問 平成22年の国勢調査では、本市の20歳から39歳までの未婚率は51.89%と高く、人口減少に歯止めをかけるためには、子育て支援のみならず、結婚に希望が持てる環境づくりに積極的に取り組む必要がある。そこで、27年度から実施する「笑顔で婚活まじやま巡回型マッチング事業」の内容や実施時期、周知方法を問う。

答 本事業の主な内容として、①独身者の親同士の交流会(11月ごろ実施)、②地元企業と地域の町内会等が企画する婚活イベント(6月ごろ実施)、③同窓会を活用した婚活イベント(お盆や年末実施)の開催や、④独身男女のグループ単位の交流を支援するシステムの構築を予定している。各種イベントの開催情報を専用ホームページに



太田 幸伸 議員
(公明党議員団)

里親制度やファミリーホームの普及を

問 児童虐待が増加し、社会的養護を必要とする子どもが増えています。心のケアをしながら養育を行うためにも、家庭的な環境で養育する里親やファミリーホームでの養育が重要となつてくる。里親制度やファミリーホーム普及のため、県と連携し、里親制度の説明会の開催といった普及支援事業やファミリーホームへの財政支援をどう考えているか。

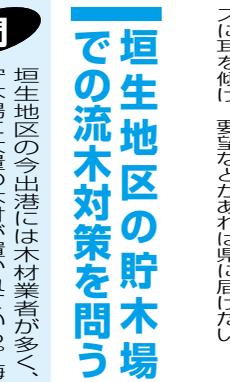
答 社会的養護に関する事業は実施主体が県となっており、普及支援事業については県と連携した周知活動等を行うこと、普及に努めていく。また、財政支援については、実施主体が県であるため現状では困難だと考えているが、地域に根ざす基礎自治体として、関係者や市民の二

ページ、広報紙やフリーペーパーに掲載し、周知啓発に努めていきたい。

今後、ふるさと納税をどう推進するのか

問 ふるさと納税は自治体の歳入を増やすだけでなく、寄付をした人へ地域の特産品を贈ることで特産品のPRや地域産業の活性化、さらには都市のブランド力向上にもつながるものである。ふるさと納税を巡る地域間競争が激化する中、今後どのようにふるさと納税を推進していくのか。

答 27年度からの新たな取り組みとして、菓子などの加工食品等を対象に公募を行い、特産品を現在の8種類から15種類以上への拡大を目指すこと、公募に際しては本市のPRや市内企業の振興を目的に、本市に事業所等を有する業者に限定し、松山産の原材料を使用していることなど、一定の条件を付与することとしている。さらに、インターネットを活用した広告の実施や高額寄付者を対象とした寄付区分の新設などにも取り組む。
(その他の質問事項)
プレミアム付き商品券、女性活躍応援事業



垣生地区の貯木場での流木対策を問う

問 垣生地区の今出港には木材業者が多く、貯木場に大量の木材が置かれている。海岸が近く、海抜が非常に低い垣生地区では津波や豪雨による水害等が危惧されるが、津波が発生した場合にこの木材が流木となり被害を拡大させる危険性がある。津波に備え、貯木場での流木対策について取り組むのか。

答 貯木場での流木対策については、木材を所有する民間事業者自身が防災対策に努めることが基本であると考えており、平成25年1月、民間事業者に対し、災害に備えた適切な措置と管理を文書でお願している。市としては今後、護岸のかさ上げや補強、防護柵の設置など、港湾施設の津波対策について港湾管理者である県に要望を行いたい。
(その他の質問事項)
子ども子育て支援新制度、放課後子ども総合プランの推進、学校図書館、サービスタ付高齢者向け住宅と生活保護受給者



本田 精志 議員
(自由民主党議員団)

現行の水道料金をいつまで維持できるか

問 本市の水道料金は平成13年4月に改定して以来、実質的に現行の料金体系を維持している。今後とも震災対策や老朽施設の更新などを適切に行い、安全な水をいつまでも安定的に供給するという水道事業者の責務を果たしてはいるが、節水の推進等により料金収入の増加は見込めないのではないかと考える。いつまで現行の水道料金を維持できる見通しか。

答 28年度までは現行の料金水準で健全財政を維持できると考えているが、それ以降については原価の増加に加え、基幹管路耐震化事業の本格化などにより内部に蓄えてきた資金も大幅に減少する見込



松本 博和 議員
(自由民主党議員団)

愛ランド里島構想を実現するために

問 愛ランド里島構想は、今後の島しょ部の持続的な発展と活性化を目的に、平成24年度から10年間を対象期間として策定された。効果的・効果的な事業展開のために、計画・実行・評価・改善のPDCAサイクルを常に意識することが必要であるが、住民と協働のまちづくりを進める上で特にC(評価)が重要と考える。住民からも評価できるように、途中経過を含めた住民との情報共有に取り組んでいるのか。

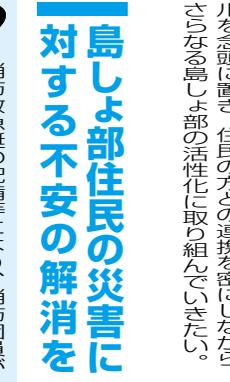
答 中島総代会や興居島各町連絡協議会のほか、島しょ部の活性化に意欲的に取り組んでいる団体などとPDCAサイクルそれぞれの段階で意見交換等により情報を共有し、事業を実施している。今後も、費用対効果やPDCAサイク

みである。このため30年度ごろには収支のバランスが崩れると考えているが、今後とも可能な限りの経営努力を行い、できるだけ長く現行の水道料金を維持していきたい。

指導救命士の役割を問う

問 救急救命活動のさらなる向上を図るため、県立中央病院の隣地に救急救命業務に係る教育拠点となる救急ワークステーションを建設整備し、27年秋には常駐型救急ワークステーションとして運用する予定である。本市の救急ワークステーションでは、指導救命士はどのような役割を持っているのか。

答 本市での指導救命士の役割は、教育力リキユラムの見直しや病院との調整等のほか、実際の現場活動を想定した訓練での指示や指導を行うこと、救急隊員の資質向上と人材育成につながることである。今後、救急隊員の技術を高めるため、経験豊富な指導救命士を養成しながら順次ワークステーションに配置する予定である。
(その他の質問事項)
地方創生、野志市政の政治方針、観光施策



島しょ部住民の災害に対する不安の解消を

問 消防救急艇の配備等により、消防団員が活動しやすい環境づくりが進んでいるが、島しょ部では消防団員の高齢化が進み、人員の確保も困難な状況であり、災害に対する島しょ部住民の不安は特に大きいものとなっている。高い確率で災害発生が危惧される期間だけでなく、島しょ部への消防職員やOB職員の配置を検討してはどうか。

答 今後の消防団員の配置については、高波などにより消防救急艇が運行できない場合や、大規模震災により広範囲に被害が発生した場合の被災情報の集約窓口の設置、幹部団員に向けた消防学校の強化研修など、さまざまな観点から研究し、活動環境の厳しい島しょ部の消防団が適正・効果的に活動できる環境整備に努めていきたい。
(その他の質問事項)
島しょ部の職員研修

一般質問



菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

在宅医療・介護の連携をどう進めるか

問 本市では現在、国の法改正の趣旨や内容等を踏まえ、平成27年度から29年度までを計画期間とする第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定しているところである。地域包括ケアの実現のためには、特に医療・介護の連携が重要であると考えますが、どのように連携を進めていくのか。

答 限られた医療・介護資源を有効に活用し必要なサービスを確保していくためには、医療・介護の連携強化が重要と認識している。そこで本市では、医療・介護の連携を推進するため、相談支援体制や切れ目のないサービス提供体制の構築など、市医師会や地域包括支援センター等関係機関とのさらなる連携



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

なぜ本市の地籍調査は遅れたのか

問 国土調査法に基づく地籍調査は、市民の土地取引、測量費の軽減、境界トラブルの防止、資産の適切な保全、災害時の境界復元や税負担の適正化などの効果も見込まれる。このことを理解しながら、なぜ旧松山市地域の地籍調査が遅れたのか。

答 本市では昭和28年に当時の余土村で地籍調査を実施したが、それ以降は急激な人口増加に伴う市街地の拡大により、道路や住宅など社会資本の充実が追いついていないことに加え、本来、地籍調査は国が実施しなければならない事業であるという考えから、旧松山市地域の地籍調査が進められなかったと考

を図る中で、29年度中の実施に向け、その内容や具体的な取り組みについて検討していき

無戸籍の人への対応について

問 出生の届け出義務者である母親が出生届を提出しないことで戸籍に記載されない無戸籍の人が存在している。今後増加していくことが予想される無戸籍の人たちに対して、本市ではどのような取り組みを行っているのか。

答 現在、保健福祉部や教育委員会などの関係課に対し、窓口の各種手続きで無戸籍の方を把握した場合は速やかに情報を提供するように依頼しており、引き続き、法務局など関係機関と連携し、早期に戸籍に記載できるように支援していく。また今後は、市民課内に、無戸籍など戸籍に関するお問い合わせ窓口を設置し、相談コーナーを設けるとともに、広報紙などを通じて周知し、相談しやすい環境を整備したい。

その他の質問事項

地籍調査の完成見込みは

問 昭和28年から地籍調査を実施しているにもかかわらず、旧松山市地域の地籍調査率はいまだ8%の状況である。いつ完成する見込みなのか。

答 平成14年度から市街化区域で年間約1平方キロメートルを目標に事業を再開し、25年度からは山間部の地籍調査について年間約6平方キロメートルを目標に着手するなど、進捗率向上に努めている。その結果、22年度から31年度の第6次国土調査事業10箇年計画では地籍調査計画面積を21平方キロメートルと設定しているが、今後も順調に国・県の事業補助が確保できれば、計画を上回る約40平方キロメートルの実施が見込まれる。このままの事業量を進めると、旧松山市地域の地籍調査が完了するには約50年かかる見込みだが、今後国・県の事業補助の確保に努め、進捗率向上に努めていきたい。

その他の質問事項
建築基準法による建築後退部分、農道水路、市街化区域農地の固定資産税



清水 尚美 議員
(公明党議員団)

すべての人が円滑に投票できるように

問 障がい者が投票しやすい環境をいかにするため、本市では身体障がい者への代読・代筆・点字用紙などの支援、発達・精神障がい者への支援をどのように実施しているのか。また、投票所での手助けマニュアルの作成について所見を問う。

答 期日前投票所を含むすべての投票所で、目書が困難な方や視覚障がい者が代理投票や点字投票をすることができ、また、障がい者が投票所内でスムーズに移動できるよう事務従事者が支援や介助を行っている。そこで、事務従事者に対しては投票事務要領等に代理投票の手順や点字器の使用マニュアルなどを掲載し、事前説明会で実務の徹底を図っている。さらに、選挙が続く年



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

介護事業に係る県・市間の協定締結には議会の承認を求めざるべきではないか

問 レッグ事業発生時の行政責任は県にあり、松山市廃棄物処理施設審議会の答申では県市が相等しい立場で連携していくことが妥当であると結論付けられたにもかかわらず、県の財政的支援が割のみという支援内容が提示された。これは対策事業費の7割を全く責任のない松山市民に押し付けるものであり、許されるものではない。県市間の協定締結には二元代表制の翼を担う議会の承認を求めざるべきと考え、所見を問う。

答 県との協定の締結については、地方自治法に定めのある議会の議決事項ではないが、レッグ事業についてはこれまで実施計画や対策工事の内容、県・市の役割について、審議会答申が示された際や県から支援の大枠が示され

度は県視聴覚福祉センターに依頼し、投票所における視覚障がい者の誘導等について実務研修を行っている。

マザーズコーナーの実績と今後の拡充を問う

問 本市では、2010年5月、子育てをしながら就職を希望する女性に就職支援を行う施設としてマザーズコーナーを設置している。開設から約5年が経過したが、マザーズコーナーの利用者数と就職に至った件数を問う。また、今後、マザーズコーナーを拡充する考えはないか。

答 マザーズコーナーを所管する愛媛労働局によると、平成24年度は相談者数1858人に対して就職者数415人、25年度は相談者数1793人に対して就職者数421人、26年度は12月末時点相談者数1237人に対して就職者数298人となっている。今後の拡充については未定とのことだが、本市としても、就労を希望する女性をマザーズコーナーが実施する就職支援につながるなど、連携していきたい。

その他の質問事項
本市職員の人材育成と職員研修

すべての市民が住居リフォーム補助制度を使えるようにするべきではないか

問 住みいるリフォーム補助事業は新築時の業者が利用できないなど、市民から業者選択の自由を奪い、さらに住宅弱者ともいえる借家に住む人のリフォームを対象とするなど、弊害のある制度となっている。昨年の失敗を反省し、すべての市民が補助制度を使えるようにするべきではないか。

答 本事業では、借家が営利活動の一環であることや、松山市住宅マスタープランの方針及び他市町の取り組み事例などから、リフォーム補助の対象を持ち家としている。また、リフォーム工事を検討している方は市内に数ある事業者の中から選択ができる。今後でもできるだけ多くの方に利用していただけるよう考えていきたい。

その他の質問事項
福島原発事故の教訓の具体化、新電力を入れた競争入札、多発する職員不祥事



白石 勇二 議員
(自由民主党議員団)

問題行動のある生徒への相談・支援体制を問う

問 中学3年生になって非行系の問題行動に走った結果、不登校に陥ってしまう生徒もいると聞く。教育支援センターでは、こうした非行や問題行動傾向のある生徒に対してどのような相談・支援を行っているのか。

答 少年補導員や警察OB、教員OBなど多様な構成する問題行動等担当班を設置し、学校や児童相談所などの関係機関と連携しながら、相談や生徒指導面等への支援を行っている。さらに、中学校からの要請に基づいて学校訪問を実施し、教員への助言や支援を行うとともに、問題行動のある生徒とその保護者に対し、来所や家庭訪問による面談指導などにも取り組んでいる。



小崎 愛子 議員
(日本共産党議員団)

労務職員の今後の採用方針を問う

問 技能労務職の正規職員の平均年齢が高くなってきており、正規職員数が減少すれば、市民サービスの維持・拡充のため、これまで正規職員が担ってきた業務に臨時・非常勤職員が携われる機会が増えるのではないかと危惧している。人員確保は計画的になされるべきと考えるが、労務職の正規職員について今後の採用方針を問う。

答 将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していくためには、職員の雇用を守りつつ、引き続き民間委託を進めていく必要があると考えている。そのため、技能職の正規職員の採用については、高齢化や定年退職等の状況を考慮しながら、適切に民間委託を進める中

部活動の指導者を外部委託しては

部活動の指導者を外部委託しては

問 中学校の部活動は、部員である生徒と顧問教諭のみの関係で行われているが、外部からの指導者を登用することで、新しいコミュニケーションが生まれることに加え、生徒の運動能力・技術の向上、さらには顧問の負担軽減にもつながるのではないかと考える。外部委託方式により、地域の方を中心とした外部指導者を部活動の現場で活用する考えはないか。

答 部活動の場で教職員以外と触れ合い、指導を受けることは、生徒の成長にとって意義のあることだと認識しており、本市では平成20年度から、地域の方に外部指導者として実技指導をお願いしている。外部委託方式による指導者の活用については、新たな費用負担を伴うだけでなく委託先の民間業者・団体等の確保といった課題もあることから、今後は中学校体育連盟など学校関係者の意見や先進都市の事例を参考に検討していきたい。

その他の質問事項
総合教育会議、医療費助成制度

貧困の連鎖を止めるための学習支援を

問 本市では2012年から、塾に行きたいが経済的に困難である子どもにも学習の機会を増やすための土曜塾を開始しており、貧困の連鎖を止めるための取り組みとなっただけではなく、学習意欲や居場所づくりにつながっている。退職した元教員や大学生などを登用し、このような学習支援の場を増やしていく必要があると考えるが、市としての今後の方向性を見解を問う。

答 本市が実施する子ども健全育成事業である土曜塾は、高校への進学率を高める目的で、低所得者世帯の中学生を対象としている。そこで、子どもへの教育に関する親の悩みや学力の向上を図ることを目的とした小中学生への学習支援については、今後、調査研究していきたい。

その他の質問事項
平成27年度予算編成方針、市職員の給与条例などの一部改正、子どもの医療費無料化制度の現状と課題

一般質問



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

フライブルク市との交流で環境教育の充実を

問 平成26年度に本市議会の視察団が視察したフライブルク市では、この発生抑制、再利用、再利用を徹底し、それでも利用できないものを「みどり」処理する考え方が浸透しており、市民の環境意識の高さを実感した。本市の環境教育をさらに充実させるため、環境分野でのフライブルク市との交流について、今後の進め方を問う。

答 本市の「まじやまR.O. 再来館」・松山市都市環境学習センター」とフライブルク市の「エコステーション」との間で締結した協定を軸に、27年度からはインターネット会議を年5回程度実施し、環境教育に関する知識などの情報交換を行う予定である。得られた内容を参考に、28年度と比較すると7.8%増となった。

未だに環境教育プログラムを作成予定であり、これをエコリーダー派遣事業で活用するなど、環境教育の充実を努めていきたい。

地域ぐるみの防災支援事業とは

問 近年、異常気象が相次いでおり、災害への対策は喫緊の課題である。官民学のオール松山の体制で取り組みを進めるとともに、体制強化や人材育成が重要であると考え、27年度予算に計上している地域ぐるみの防災支援事業について、その内容を問う。

答 本事業は、さらなる自主防災組織の充実強化を図るため、41の地区連合会が地域の防災力を高めるために連携協力して行う研修会や地区会議に対して一律5万円の支援を、また、地区防災計画を作成し検証する中で、防災資器材の整備や災害時の水源確保など、自主防災組織が独自に取り組む事業に最大30万円の支援を、さらに防災シンポジウム等の開催費用として自主防災組織ネットワーク会議に60万円の補助を行うものである。

その他の質問事項

（その他の質問事項）



杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

介護保険料値上げの要因は

問 国は、今年4月からの介護報酬の引き下げを決定し、利用者の負担軽減や保険料上昇の緩和を図るとしているが、本市では介護保険料の値上げが提案されている。今回の改定の考え方や値上げの要因を問う。

答 本市の第6期計画期間中の介護給付費は、これまでの利用実績や要介護認定者数の増加、施設整備計画などを考慮して積算した結果、第5期と比較すると12.8%増となった。そのため保険料は、介護保険事業運営基金を全額取り崩して保険料の上昇を抑制するとともに、課税層を国の基準よりさらに細分化した13段階制とし、国が軽減を延期した第2・3段階を本市独自に軽減するなど低所得者層への負担軽減を図ったが、基準月額が6200円、第5期

と比べて7.8%増となった。



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

避難計画が策定されていなくても伊方原発再稼働に賛成できるのか

問 伊方原発から60キロメートル圏内にある本市では、どうやって放射能被爆から市民を守るかという課題と常に向き合っている。本市の避難計画は、国の原子力災害対策指針や県の広域避難計画の修正を受けて、必要に応じて作成するということが、避難計画が策定できていない時点、伊方原発の再稼働が決定したとしても、再稼働に賛成できるのか。

答 原発の再稼働については、原子力規制委員会の安全審査を踏まえた上で国の明確な方針が示され、立地自治体が安全性や周辺環境などを考慮して適切に判断した後、国が避難計画を含む緊急時対応を確認し、最終的な法的許可の判断を行うものと認識しており、現段階

その他の質問事項

（その他の質問事項）



池田 美恵 議員
(民主連合)

地区防災計画の策定にあたって

問 東日本大震災の教訓を踏まえた災害対策が創設された。地区防災計画とは市町村内の一定の地区の居住者及び事業者が行う自発的な防災活動に関する計画であるが、同計画の策定にあたり、避難行動要支援者を支援するための避難訓練や学習会などを推進してはどうか。

答 現在、地区防災計画の策定に向け、自主防災組織地区連合会を中心に、防災士や消防団、学校などに加え行政も協働し、市内全域で地域が一体となって取り組んでいる。地区防災計画の具体的な検討項目の中に要支援者を支援する避難訓練や学習会などを取り入れることは、地域防災力の向上につながる

と比べて7.8%増となった。



武田 浩一 議員
(民社クラブ)

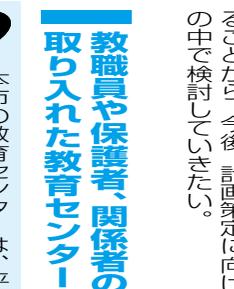
ひとり親家庭への支援策を充実させて

問 金沢市では、小学生から高校生を対象に大学生などを派遣し、児童の相談・遊び相手や簡単な学習指導等を行う「ホームフレンド事業」を実施している。計画期間を2015年度までとする松山市母子家庭等自立促進計画の次期計画を策定するにあたっては、このような子どもとの相談や遊び相手、学習支援を行う事業を支援策に盛り込む必要があると考え、その見解を問う。

答 子育てに優しいまちづくりには、行政だけでなく地域全体で取り組む必要があると考えている。このホームフレンド事業についてもその一環であると考えているので、市民へのニーズ調査などの状況も踏まえて、計画への位置付けを検討したい。

その他の質問事項

（その他の質問事項）



池田 美恵 議員
(民主連合)

教職員や保護者、関係者のニーズを取り入れた教育センターの設置を

問 本市の教育センターは、平成28年度の開設に向け体制を整備しているが、よりよい教育センターを目指すためには、教職員や保護者、学校関係者のニーズを把握し、取り入れていくことが必要である。どのように取り組んでいくのか。

答 昨年、すべての市立幼稚園及び小中学校を対象に、教育センターに期待する事業内容等の教職員アンケートを実施したほか、保護者や学校関係者等と構成する東中校区小中連携教育推進協議会でも、随時、経過を説明して意見を聴取している。さらに、学識経験者や保護者、学校関係者などからなる教職員研修を研究する会で研修内容を見直ししており、今後も引き続き関係者に情報を提供する中で、ニーズの把握に努めていく。

と比べて7.8%増となった。

3月定例会で受理された請願・陳情は次のとおりです。請願の議決結果については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

請願
第12号 「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて

陳情
第8号 地球社会建設決議に関する陳情書について

討論

請願第10号を不採択とすることに反対

杉村 千栄 議員
(日本共産党議員団)

議案第1号平成26年度松山市一般会計補正予算、6号平成27年度松山市一般会計予算、8号、9号、10号、18号、26号、27号、29号、30号、33号、37号に反対

梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

議案第60号に反対

武井多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

議案第6号平成27年度松山市一般会計予算に賛成

池本 俊英 議員
(松山維新の会)

3月定例会

■ 監査委員 石田 慎二
■ 教育委員会委員 一色 昭造

選任等をされた方々

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 平成27年3月定例会

(○：賛成、×：反対、退：退席)

議案等		自由民主党議員団											
		白石 研策	清水 宣郎	土井田 学	原 俊司	角田 敏郎	本田 精志	松本 博和	白石 勇二	向田 将央	大木健太郎	岡田 教人	川本 健太
議案 1	平成26年度松山市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	平成26年度松山市介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	平成26年度松山市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	平成26年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	平成26年度松山市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	平成27年度松山市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	平成27年度松山市競輪事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	平成27年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成27年度松山市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成27年度松山市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成27年度松山市駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	平成27年度松山市道後温泉事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	平成27年度松山市卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	平成27年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	平成27年度松山市鹿島観光事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成27年度松山市小規模下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	平成27年度松山市松山城観光事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	平成27年度松山市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	平成27年度松山市公債管理特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	平成27年度松山市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	平成27年度松山市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	平成27年度松山市簡易水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	平成27年度松山市工業用水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	松山市行政手続条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	松山市職員給与条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例等の一部改正等について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	松山市個人情報保護条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	松山市里島定住促進施設条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	松山市教育長の服務及び勤務条件に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	松山市消防団条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	松山市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
33	松山市介護保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
34	松山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
35	松山市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部を改正する条例付則第2項第2号及び第5項第2号の規定によりなおその効力を有するものとされた松山市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
36	松山市地域包括支援センターの事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
37	松山市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
38	松山市民生委員の定数を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
39	松山市母子家庭医療費の助成に関する条例及び松山市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
40	松山市子ども・子育て支援法施行条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
41	松山市幼稚園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
42	松山市保育所条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
43	松山市食品衛生法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
44	松山市公営住宅等の整備に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
45	松山市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
46	松山市建築基準法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
47	松山市水道事業の設置及び経営の基本に関する条例及び松山市水道事業給水条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
48	松山市農村公園条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
49	包括外部監査契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
50	工事請負契約の締結について(余土中学校校舎棟移転新築主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
51	工事請負契約の締結について(余土中学校屋内運動場移転新築主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	工事請負契約の締結について(余土中学校武道場・プール棟移転新築主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	松山市保健所玄関庇支柱の破損事故に係る損害賠償額を和解により定めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	公有水面埋立について(泊漁港区域内地先愛媛県施行分)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
55	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	松山市国民健康保険条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
57	松山市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	特別委員会の設置について(地方創生調査特別委員会)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	監査委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 10	さらなる年金削減の中止と最低保障年金制度の実現を求める意見書の提出を求めることについて(不採択)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	「農業改革」の名による農業・農協潰しをやめ、地域を守る意見書の提出を求めることについて(採択)	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
12	「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求めることについて(継続審査)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書 1	子どもの医療費の無料化を国として行うことを求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—	所管事務調査について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長のため採決に加わっていません。

委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。主な質疑内容は以下のとおりです。

総務理財委員会

- 労働安全衛生事業について
- 職員の療養休暇者数及び休職者数
- 時間外勤務と精神疾患の因果関係
- 土木管理費に係る入札・契約事務
- 事業について
- 入札監視委員会の役割
- 本市入札に係る最低制限価格
- 公正取引委員会からの指導

文教消防委員会

- 常備消防費について
- 女性の消防職員・防災士数
- 女性消防職員の視点を反映させた避難所の運営
- 若い防災士を増やすための取り組み
- 教職員への相談事業について
- 教職員からの相談件数及び休職者数と復職予定
- 相談員の人选
- 余土中学校関連の工事請負契約の締結について

市民福祉委員会

- 発注条件を満たした業者数
- 建築部門での国及び本市の平均落札率
- 高い落札率が続く要因
- 住民基本台帳事務事業について
- 地方公共団体情報システム機構への交付金の分担割合
- マイナンバー制度導入によるメリット・デメリット
- 消費生活相談事業・多重債務相談事業・消費者行政活性化事業について
- 市民からの交通事故相談件数及び相談内容
- 消費生活相談員のレベルアップに向けた取り組み
- 各種相談受付窓口の一本化
- 笑顔de婚活まつりやま巡り愛プロジェクト事業について
- ミクシィの活用
- 各イベント事業の開催予定
- 年齢制限などの参加条件

環境下水委員会

- 下水排水路等整備事業・準用河川改修事業について
- 三方張りでの整備推進及び地元が三方張りを要望する理由
- 本市主導による環境に配慮した整備

産業経済委員会

- 有害鳥獣捕獲緊急対策事業について
- 自衛隊OBなどの猟師への捕獲の依頼
- 捕獲したイノシシの処理
- 住まいるリフォーム補助事業について
- 3億円の予算計上の根拠
- 工事業者の対称拡大

都市企業委員会

- 放置自転車対策事業について
- 市駅前及び花園町における放置自転車禁止区域の拡大
- 法の厳罰化の周知啓発及び自転車に関する条例制定
- 住居表示整備事業について
- 現在の実施率
- 地元の合意形成が取れない場合の対応
- 新設の合併浄化槽設置促進事業補助金について
- 補助制度の周知啓発
- すべての対象世帯に補助を実施した場合の経費

水資源対策検討特別委員会

- 長期的水需給計画検証事業について
- 26年12月1日の委員会で行った5つの提言に対する理事者の対応
- 計画検証の委員会の人選
- 未給水区の解消に係る整備費用の算出

附帯決議案

- 事業の実施・運用にあたっては経済波及効果を考慮すること、事業者や市民の声を聞き、半期ごとに検証するなどの工夫により利用拡大に努めることなどを盛り込んだ附帯決議案が提出され、挙手多数で可決しました。
- 西条分水を前提とした検証を行わないこと、②特別委員会の推薦者を計画検証の委員会に入れること、③未給水区を含めた場合と現給水区のみでの通りで不足水量を算出すること、④市民へのアンケート内容は事前に委員会ですべて了承すること、⑤必要に応じた供給量調査の検討、⑥必要に応じた未給水区域を上下水道に統合した場合の費用調査の検討を盛り込んだ附帯決議案が提出され、挙手多数で可決しました。

地方創生調査特別委員会の構成

3月18日に新たに特別委員会が設置されました。委員会の構成と委員の所属会派は次のとおりです。

地方創生調査特別委員会 (14人)			
◎原 俊司 (自由民主党議員団)	清水 尚美 (公明党議員団)	◎大塚 啓史 (公明党議員団)	中村 嘉孝 (フォーラム松山)
岡田 教人 (自由民主党議員団)	武田 浩一 (民社クラブ)	大木健太郎 (自由民主党議員団)	小崎 愛子 (日本共産党議員団)
上田 真人 (松山を元気にする会)	森岡 功 (松山維新の会)	本田 精志 (自由民主党議員団)	池本 俊英 (松山維新の会)
長野 昌子 (公明党議員団)	田坂 信一 (松山維新の会)		

◎委員長 ○副委員長

松山市議会議員 海外都市行政視察の報告を行いました



本市議会では、姉妹都市等との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情等を視察調査し、国際性の涵養と資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的に海外都市行政視察を実施しています。

平成26年度は、本市と姉妹都市であるフライブルク市を中心に、「スポーツ振興」「環境教育」「議会制度」「都市交通政策」「農業政策」「高齢福祉」「子育て支援」の7テーマについて調査研究を行い、3月18日の本会議において、田坂信一団長が視察報告を行いました。



報告を行う田坂信一団長

平成26年度は、本市と姉妹都市であるフライブルク市を中心に、「スポーツ振興」「環境教育」「議会制度」「都市交通政策」「農業政策」「高齢福祉」「子育て支援」の7テーマについて調査研究を行い、3月18日の本会議において、田坂信一団長が視察報告を行いました。

なお、「松山市議会議員海外都市行政視察報告書」は市議会ホームページからご覧いただけます。

- 訪問都市 / ドイツ (フライブルク) フランス (ストラスプール) イタリア (フィレンツェ・モンテプルチャーノ・ローマ)
- 期 間 / 平成27年1月20日～28日

平成27年 第2回(6月)定例会の開催日程(予定)

第2回(6月)定例会は、6月12日(金)から7月2日(木)まで開催される予定です。正式な日程は、6月5日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、6月24日(水)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 6月12日(金) 本会議(開会、提案説明)
- 6月18日(木) 本会議(一般質問)
- 6月19日(金) 本会議(一般質問)
- 6月22日(月) 本会議(一般質問)
- 6月23日(火) 本会議(一般質問)
- 6月25日(木) 委員会(環境下水・文教消防)
- 6月26日(金) 委員会(産業経済・都市企業)
- 6月29日(月) 委員会(市民福祉・総務理財)
- 7月 2日(木) 本会議(表決、閉会)



☆ 質問議員名は、議会ホームページ「平成27年6月定例会の日程」欄に掲載します。

議会改革特別委員会の中間報告

昨年6月定例会において設置された議会改革特別委員会では、議会基本条例の策定をはじめ、政策的課題や議会の情報公開・住民参加の課題等、実効性のある議会活性化策について議論しています。

調査・研究にあたっては、分野別に2つのワーキンググループを設置し、本市議会の現状について検証を行うとともに、他市議会の取り組み事例や改革の論点を細かく整理した上で議論を重ねています。そこで、これまでの協議概要及び決定事項等について、3月18日の本会議で中間報告を行いました。

主な事項は次のとおりです。

議長・副議長選挙での所信表明会の運用について

- 所信表明会は、議長・副議長選挙ともに実施する
- 所信表明会は記録を公開する
- 所信表明者が2名以上の場合の発言順位は、届け出順とする など



市長提出議案のインターネット公開について

- 市長提出議案及び議員提出議案の本文を公開する
- ※ただし、人事関係議案などは個人情報の取り扱いに配慮すること

議会におけるIT化について

- 議会内での事務連絡等については、パソコン・携帯電話のメール機能やFAXを活用し、ペーパーレス化を図る
- ※タブレット端末の導入については、引き続き、調査・研究を行う

松山市議会スポーツ振興議員連盟は、愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会を応援しています。



第72回 国民体育大会
開催時期:2017年9月30日(土)～10月10日(火)



第17回 全国障害者スポーツ大会
開催時期:2017年10月28日(土)～10月30日(月)